

農村の活性化と都市農業の理解
促進に向けた
新たな協同をめざして



第3号

2014年2月発行

JA都市農村交流全国協議会・会報誌

クロス・カントリー



2月20日 情報・意見交換集会の様子



JA都市農村交流全国協議会

JA都市農村交流全国協議会 会報誌について

会報誌「**クロス・カントリー**」の発行も第3号となりました。

今回は、2月20日に東京大手町・JAビルにて開催しました「情報・意見交換集会」の特集号にさせていただきます。当日ご出席いただけなかった皆さまにも共有いただき、ご出席いただいた皆さまには振り返りにご活用頂ければ幸いです。

JA都市農村交流全国協議会事務局

～～会報誌の主な構成～～

《協議会活動》 P 3－1 2

本協議会会員の取り組み事例をご紹介しますコーナーです。

今回は、「情報・意見交換集会」の特集です。

《JA交流事業》 P 1 3

2月に発行しました「JA交流事業モデルJAプロジェクト実践事例集」を紹介しています。

《研修会のご案内》 P 1 4

基礎研修会ⅡおよびⅢの開催案内についてご案内。

《お知らせ》 P 1 4

集客対策の新たな手法としてWEBサイト「JOINTLY GREEN」（ジョイントリー グリーン）をご紹介します。

《協議会活動》

情報・意見交換集会

J A都市農村交流における各々の役割を越えた会員間の情報交換ならびに相互交流を目的とし、「情報・意見交換集会」を下記のとおり開催しました。

今年度は、新たな試みとして「パネルディスカッション」もプログラムに加え、J A都市農村交流の展望について、4名の実践者の方々にご討議いただきました。

□開催期日：平成26年2月20日（木）

□開催場所

J Aビル4階（東京都 大手町）
401会議室、農業・農村ギャラリー
minole [ミノーレ]

□参加者数：計65名

（J A20名、中央会8名、全国機関
他28名）



主催者挨拶

J A都市農村交流全国協議会

会長 林 茂壽



本協議会が、「J Aくらしの活動」と相俟ってJ Aの組織の基盤の拡充につながる、「J A交流事業」の取組みと連動し、5年後、10年後のあるべき姿や具体的な取組み方策等についての方向性を定め、J Aグループが一体となって取り組んでいけるよう、本協議会会員とともにすすめていくことを、参加者へ向けて、発信いただきました。

協議会活動報告

J A全中 くらしの活動推進部

次長 香取 富夫



本協議会の平成25年度活動報告を行いました。

研修体系を見直し実施した「基礎研修会Ⅱ・Ⅲ」、会報誌の発行、WEBサイト「JOINtlyGREEN」を活用した取組みなどを報告しました。

JA実践事例発表

＜テーマ＞

「JAくらしの活動に連携した地域内での交流～地域の『ど真ん中』をめざしたJAづくり～」

＜発表者＞

JA新ふくしま

北福島地区本部長兼北信支店長

菅野 房子 氏



「明るく、楽しく、元気よく」「みんな、貴方の笑顔が大好きです」が、当JAの仕事の基本姿勢。本年度は「本気力」を掲げ、何事にも全力で行動する本気と、失敗しても諦めない気力をもって日々の仕事に取り組んでいる。

当JAの「くらしの活動」は、平成14年度から教育文化活動として各部門が独自に活動が続けてきた。そこで

協同活動として統一的に進めるため

「教育文化活動研究会」を発足させ、活動の方向性を議論。「教育文化活動による組織事業運営の活性化と地域貢献」を基本活動とし、『地域のど真ん中にあるJAを目指して』のスローガンを決定した。全職員に活動を広げるため、20年度より「教育文化活動研修会」を実施。22年度からは女性部支部長も参加し幅を広げ、活動の必要性を認識し実践の足掛かりとしている。各部署で行われている全ての活動をまとめ、教育文化活動体系図を作成し総代会資料にも明記し、組合員に理解してもらっている。

教育文化活動の企画立案・実施は、この1月まで組織広報課が担当していた。その業務は組合員組織・教育、生活指導事業、広報活動と多様だが、担当課長としてアイデアをプランに変える役割を念頭に取り組んできた。スタッフには総代会資料、3か年計画を熟読してもらう。組合員と約束した事業計画を理解し、企画・確認し実行する。組合員の声を聞きJAとして何ができるのかすべきなのかをイメージできなければならない。

具体的な実践として、15年に女性を対象とした果樹指導会の立ち上げから始まった女性大学の活動がある。22年度からは准組合員加入を条件に組合員メリットに着手。女性部会員には会費を若干安くした。本年度からは男性の体験コースも新設した。大学院的に研究会を立ち上げ起業家になるグループの育成もしている。

地域交流を狙いにしたクッキングフェスタは、市政だよりで幅広く広報してもらい3日で定員オーバーとなる人気の活動で、女性部のキャリアを活かした事業の提案と食と農のPRを行っている。

高齢者福祉活動は、女性部の活動がディサービスセンターなどのJA事業に反映されたが、ボランティア活動は次第に衰退してきた。一方で、学校教育支援が盛んとなる中、今ある組織を活かして食育に力を入れていくことと、高齢者福祉活動部会の活性化の契機とするため、地域の寺子屋を企画した。まず1方部から、部会員を講師に地域の伝統食や伝統行事を20名の親子に伝えることを始めた。以降全方部に広まり、昨年は8ヶ所で計180名が参加している。

准組合員へのJAからの提案として、健康寿命100歳プロジェクトを活用したウォーキング大会を企画。(地産地消の料理を)食し、(農業やJAの事業を)知り、親睦を深めてもらいJAを身近に感じてもらった。最初は本店企画で実施後、現在は各地区本部で特色ある企画を実施している。

「准組合員の集い」を7地区で開催するにあたり、くらしのコーディネーター研修会も実施。企画をたてるプロデューサーの役割や地域をまとめるディレクターの仕事を学んだ。准組合員数と正組合員数と逆転している今、准組合員はメンバーシップの重要な一員であり、JA事業の維持・拡大は避けて通れない。例えば飯坂地区本部では

桃の箱詰め体験と飯坂温泉入浴など7地区独自の准組合員の集いが企画され、24年度合計で267名が参加する事業となり、JA事業を地域内にアピールすることができた。組合員加入にいかに関係するか、全職員の取組み意義の理解、支出の増大等の課題はあるが、様々な活動が提案できる担当職員を育成するとともに支店長の技量を上げていくことが重要である。誰のために何故やっているかをキチンと確認することが、この事業のポイントになってくる。

直売所での来店者との交流も、もちつきや団子さし、ちまき作り、地域のふれあいまつり等を開催。出向かなくても来てくれるお客様をいかに大事にできるかを追求している。「交流の中の小さな喧嘩を聞き逃さない」が私のモットー。自分達が企画・実施したものに付加価値をつけるのが仕事。だから聞き上手にならなければならない。

震災直後「女性部のみんなでどこかへいきたい」と言われた。余震が続く中で迷ったが、通常では味わえない女性部の絆を確認し、交流することで自己研鑽できるよう心がけ、千葉県の子JA長生で現地の女性部に教わりながら伝統食「太巻き祭寿司」作りを体験した。翌年はこの研修で学んだ寿司を女性部員が講師となり、管内31ヶ所延べ450人へ食育活動として広めた。復興支援に来てくれた他県女性部とお礼の会を開き、福島からも元気を発信しようと視察研修を積極的に受け入れた。

都市農村交流は、都市と農村を繋げ

るだけでなく、地域と食と農を繋げる事業。その実践に職員は“人手”から“人材”に成長していかなければならない。組合員の思い、利用者の思い、JAの思いを結びつけるのが仕事。マンネリ化することなく毎年見直しアレンジすることが大事。協同組合の本質である人と人の結びつきをより強固なものとして、人々が支え合うことを願い、総合事業を活かした農業と生活を考えたライフプランを、JA役職員がJAにしかないメリットとして考え、JA綱領を軸においた活動を実践しなければならない。組合員や地域の人々が幸せになる、地域のど真ん中にあるJAの実現に向け、頑張っていきたい。

<参加者アンケートより抜粋>

○当JAは、都市農村交流事業等について全て本所でやっているので、それを支店に落とす方法について参考となった。

○新人ですが、今後どのように組合員の皆さんと接したら良いか、自分で考え行動することが大切なのだということを学びました。とても勉強になりました。

○取組みへの本気度がうかがわれた。事業に役に立つ取組みではないと考える向きもあるだろうが、JAにとって必要なのだという信念を持って行っているものであることを理解した。

○一番身近にいるJAファンである准組合員について、あらためて対応を考えさせられました。

記念講演

<テーマ>

東京ディズニーリゾート

サービスの基本理念

<講師>

株式会社オリエンタルランド

営業本部営業一部長

松本 浩一氏



東京ディズニーリゾートで働く全従業員が理解し、実践している「東京ディズニーリゾート サービスの基本理念」を基に、JA事業・活動の参考となる視点でご講演いただきました。



<参加者アンケートより抜粋>

○他業種の事例を知り、JA事業にも有効活用できる事が多々あり、参考になりました。

○人として最も大切なこと、思いや

りをもった行動のできる人材育成をしていること、楽しみながら学ぶということの大切さを実感した。大変勉強になりました。

○当組合も「幸福をお届けする」というスローガンで事業展開をしていくこととしています。講演内容をOJTに活用させていただきます。

○私たちは今プロジェクトとして目指すものを探していましたが、今日の講演を聞いてハピネスがぴったりだと思いました。これからみんなで意見を出し合う中で、最終目標がハピネスだと活動ができるのではないかと思います。そして10年後にはJAからハピネスをもらった人が次世代のJA職員になってくれたらと思います



パネルディスカッション

<テーマ>

J A都市農村交流から広がる
新たな J A交流事業

<パネリスト>

J A岩手県女性組織協議会
会長 熊谷富民子 氏

全国農協青年組織協議会
理事 天笠 淳家 氏

J Aセレサ川崎
常務理事 梶 稔 氏

J A全中 暮らしの活動推進部
次長 兼高齢者対策課課長
今井 準幸 氏

<コーディネーター>

J A全中
常務理事 伊藤 澄一 氏



目指すもの

「J A交流事業は横軸連携」

伊藤 常務



第26回J A全国大会で「J A交流事業」が決議された。従来の「都市農村交流」は、東日本大震災後「J A交流事業」にチェンジしつつある。J Aは地域を預かり多様な運動や事業を展開している。その取り組みは、〇〇運動・◎◎事業・△△活動・□□プロジェクト等と便宜的に呼称されている。これらはそれぞれ類似の他業態と競合しているが、すべて協同組合運動をベースに紐帯している点で異なる。だからこれらの総合メリットを出していくことに苦しみがあるし、やり甲斐もある。J A交流事業の「事業」はプロジェクトとも活動とも運動とも置き換えていいのではないか。

「くらしの活動」は地域ごとで完結しているが、J A交流事業は横軸連携だと考えている。都市農村交流、J A間姉妹提携、学校・病院等への食の提供、体験農園の開設・運営、婚活を進める交流、ファーマーズマーケット間

の農産物交流、J A本支店と管内の自治体・消防等との防災協定、高齢者生活支援など、すべて交流という言葉に置き換え、地域が一番得意とするもので地域の元気を引き出していく。その根底にあるのが「人・物・情報・思い」の横軸連携である。

交流事業は小さな事業をたくさん生み出していく。東日本大震災を経て地域内外の多様な組織・機関との有事を想定した平時の備えの意識が高まっている。平時の人々の紐帯は同時に有事に備えている。これを交流という場面が応援することができるなら、地域をもっと元気にしていくことができる。そうした潮流を創り出すことが我々の役割である。J A交流事業の取り組みは、J Aの主力事業と伍して、むしろそれらに付加価値を与えていく「事業」であるとのメッセージを含んでいると思う。

取り組みの現状

日頃の交流が絆へと発展

熊谷 氏



 JA岩手県女性組織協議会

東日本大震災に見舞われた時、女性部には何もマニュアルはなかった。しかし、常日頃の県役員段階での交流が「絆」に発展していった。女性部は2月に総会が終了し、3月は組織活動資金がない状態だったが、県中央会へメールで資金援助を要請したところすぐに送金してくれた。その資金をもとにそれぞれの地域でいける所へおにぎりを届けた。県外女性部からのお見舞いも私たちに勇気づけた。ちょうど女性部設立60周年のために用意していた資金を、支援に充ててくれた所もあった。ガソリンが枯渇して、被災地への支援活動が難しくなった時には、青年部や農家組合の皆さんが農機具用の軽油を融通してくれた。みんなであらゆる臨機応変に体制をつくりながら支援に取り組んだ。何よりも全国のみなさんに心を寄せていただいたことがうれしかった。

J Aは、食料支援、物資支援、人的支援、義援金等に取り組み、管内組合員から玄米も集めた。J Aが元気であれば組織は自然に動いていくと痛感した。

婚活は次代を繋ぐテーマ

天笠 氏



 **JA 全青協**

2月中旬の大雪による被害で、地元群馬県内では7割以上のハウスが倒壊。消費税増税直前の影響もあり、復旧資材の手当に困難を極めている。何とか営農が再開できよう支援をお願いしたい。

全青協は46都道府県で構成され6万2千人の盟友がおり、農政運動を展開する一方で食農活動を中心に地域の交流にも力を入れている。北海道では教師を対象に2泊3日ファームステイを実施し、食料生産の現状を理解してもらっている。東京では地区の青年部が、子供達による都市農業の絵の作品展を開き、それをカレンダーにして各小学校や行政に配布し、地域の多くの人に都市農業を理解してもらっている。栃木のJ Aの青年部はマルシェを展開しながら消費者のニーズに合った野菜等の販売方法を学んでいる。石川では6次産業化にチャレンジしながら、地域の多く消費者と交流し地域を盛り上げている。福岡には、ご当地ヒーローを繰り広げながら地域住民を巻き込んで自分達の作ったスイートコーンをアピールする青年部もある。

婚活事業にも取り組み、地域に根ざす農業者が一人でも増え後継者が生まれ、農業の素晴らしさが継承できればいいと思っている。都市と農村がうまく交流しながら安全安心な農産物をより多くの人に食べてもらいたい。

直売所拠点に物と人の交流

梶 氏



JAセレサ川崎

東京と横浜に挟まれた地域をエリアとし、5万8千名の組合員のうち、正組合員は1割に過ぎないが、地域と共生する都市農業とJAバンクを両輪に事業展開している。地域振興へ協同活動のリーダー育成を目指し2年度から「組合員カレッジ」を開催。JAや協同組合の理念、地域の農業の現状等を講義している。農地のない地域の児童を招いた田植えや収穫体験等の食農教育も行っている。

直売所「セレサモス」は20年5月にオープン。地域農業振興や農家のモチベーション向上などの“セレサモス効果”は著しく、順調に売上げを伸ばし今年度も7億円近くを見込んでいる。セレサモスを拠点に、利用者の集いや健康福祉活動等、くらしの活動も展開、県内外とのJAとも交流も行っている。

JA京都やましろとの交流は、JA都市農村交流会の研修会で両JAの担当職員がたまたま隣同士に座ったことから始まった。県外の特産物で集客に繋がりたいと思っていたところ、職員が

宇治茶を売りに来てくれ、年間数回程度の対面販売として定着している。

物から人への交流にも発展した。セレサモスの利用者を対象に「宇治茶の里と情（こころ）を訪ねる」旅を企画し32名が参加。京都では、茶の匠の説明のもと茶摘みを体験し、女性部は京の「おばんざい弁当」を作り歓迎してくれ、参加者から非常に喜ばれた。今後も多様な取り組みで、この交流事業をさらに発展させていきたい。

健康寿命百歳PTで接点

今井次長



健康寿命100歳プロジェクト（以下＝PT）の基本は、助けあいを軸とした地域セーフティネット機能の発揮。JAグループの様々な事業や活動に横軸を通して、組合員・地域住民に提供していく活動で、「無理なく楽しく簡単に取り組める活動から」をキャッチフレーズに、22年から本格的に取り組んでいる。健康寿命とは平均寿命ではなく自立している期間で、PTでは介護を要する期間を少なくし“ピンピンコロリ”を目指す。

運動、食事、健診・介護・医療の3つを組合せ、これまでJAグループが

キング大会に取り組むＪＡもある。行政と組んで１００歳ＰＴの各地での運動をどれだけできるかが、地域コミュニティの維持につながると確信している。ウォーキングでＪＡ間交流も一つの方法だ。

梶 ウォーキング大会は２５年度から１１統括地区それぞれで企画し、まず自分の足元から地域をもう一度知ってもらうことにした。

天笠 地域を理解し支え、活性化していけるのはＪＡ。ＪＡに元気になって欲しい。青年部ももっともっと元気になる。

熊谷 ＪＡセレサ川崎とＪＡ栗っこ、ＪＡ栗っことＪＡえひめ南、ＪＡえひめ南とＪＡいわて中央が交流しており、みんなつながっている。ここでセレサの常務と私が出会ったことで新たな交流ができるかもしれない。横の関係を持ちながら物だけでなく、人の交流もできれば本当にいい。

伊藤 ＪＡいわて花巻の沿岸部が津波で被害を受けたとき姉妹ＪＡとして１０ｔトラックを最初に向けたのがＪＡ紀の里。この有事の際の助けあいが「ＪＡ交流事業」の考え方のモデルになっている。これは平時の助けあいがベースとなっている。



情報交換会

農業・農村ギャラリー・ミノーレにて、地域を越えた様々な情報の交流が行われました。



<参加者アンケートより抜粋>

○今までなかったパネルディスカッションで、いろんな方の事業取組みが紹介されて、参考になりました。

○異なる立場の方々の共通の「思い」を具体的な次の活動へのヒント・アイデアに結び付ける「気づき」を得られたのではないかと思います。

○全国各地の話を聞くことができ、良い経験になった。

○各部門の最先端でご活躍されているお話を聴講して大変参考になった。これらの実践は、狭義より広義の展開になって、初めてＪＡグループの大きな力になると考えるか。現状、狭義で隣のＪＡ間交流すら総じてできていない無力さを感じる。

《JA交流事業》



本協議会員へ冊子を配布！

『JA交流事業』のモデル地域づくりを図ることを目的として、JAくらしの活動に積極的に取り組んでいる、もしくは、取り組もうとしているJAを地域・地帯、JAの特性等さまざまな角度から検討し、本協議会会員団体の中から5つのJAをモデルJAとして選定しました。

その後、平成24年10月に開催した第26回JA全国大会において大会のテーマである『次代へつなぐ協同』の実践に向けた3つの戦略のひとつとしてJAにおける『地域くらし戦略』の策定・実践が決議され、その実践事項として『JA交流事業』の展開が位置付けられました。

当事例集は、「JA交流事業」の多様な取組みの中から5モデルJAの実践事例をまとめています。これから「JA交流事業」に取り組もうとするJAや関係機関にご活用頂ける実践事例集です。

また、2月には会員および全中央会へ本冊子を配布しました。

冊子の販売について

◆冊子名

「JA交流事業モデル

JAプロジェクト実践事例集」

◆販売開始

平成26年3月3日（月）より

◆販売価格：消費税・送料込

①本会員 1,000円 ②一般 2,000円

＊但し、一般購入の場合は、送料実費を申し受けます。

◆申込方法

FAXまたはメールにて、JA全中くらしの活動推進部 食農・くらしの対策課宛てにお申し込みください。

＊なお、在庫が無くなり次第、販売を終了させていただきますのでご了承ください。

事務局では、引き続きJAや他企業の取組みも調査しておりますので、婚活イベントに関して、お気軽にお問い合わせください。

（事務局：石井/JA全中くらしの対策課

TEL 03-6665-6244）



《研修会のご案内》



基礎研修会ⅡおよびⅢの開催

平成26年度も本協議会は、基礎研修会Ⅱ（情報発信）および基礎研修会Ⅲ（外部連携）については、平成25年度同様に開催します。詳細は4月に開催案内を送付いたしますので、是非ともご参加ください。

《お知らせ》



新たな情報発信の手法

WEBを活用した新たな手法

都市と農村の交流をはじめ、様々な交流がありますが、不特定多数の地域内外の住民の方々の参加を募る企画も多数あると思います。例えば、JAまつりや農業体験、料理教室、さらには直売所イベント、観光農園など情報の拡散による集客強化は重要な要素と言えます。

このたび、集客対策の新たな手法としてWEBサイト「JOINTly GREEN」（ジョイントリーグリーン）をご紹介します。

<http://green.jointly.hyakuren.org/>

無料で手軽に利用できるシステム

当サイトは、イベント主催者がいつでも手軽にイベント情報をWEBサイ

トへ登録し掲載できるシステムです。ネットで情報を得る次世代への情報発信としても有効な手段が、無料でご利用いただけます。

業務軽減にもお役立ち

また、有料サービスとなりますが、「受付代行」の機能があります。この機能は、掲載したイベント情報のページから参加受付を出来るものです。WEBでの受付業務のイベント主催者のメリットとしては、従来電話での受付と比較をすると、1) 電話対応時間の軽減 2) 予約受付可能人員設定がシステム管理のため、予約超過の防止 3) 受付データが電子データ管理のため、名簿作成の業務が軽減 など業務効率化・軽減につながります。

本協議会会員特典

当システムの活用にあたっては、本協議会の会員特典も設けさせていただきますので、是非とも有効にご活用ください。

【 ジョイントリー 】

JOINTly
GREEN



J A都市農村交流全国協議会 事務局 （J A全中 食農・くらしの対策課）

HP : <http://ja-koryu.com/> TEL03（6665）6240（代）

担当：石井・香取

*掲載内容に関するご意見・ご質問など、お気軽にお問い合わせ下さい。